令和６年度　基本評価調書	所管部局	警察本部	所管課	各部

施策名	治安対策の推進	施策コード	2101
政策の柱	安全・安心	政策体系コード	2(6)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	9
特定分野別計画	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進方策、北海道男女平等参画基本計画		
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R6	1,011,038千円	R5	1,076,816千円	R4	1,070,188千円

施策目標	道民の命とくらしを守る安全・安心な社会づくりに向け、関係機関と連携し、犯罪抑止対策と犯罪の徹底検挙を推進する。
現状と課題	（制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・令和5年中の刑法犯認知件数は2年連続で増加した。また特殊詐欺認知件数、被害額はともに前年と比較して減少したが、依然として憂慮すべき状況にある。道民生活の安全・安心を確保するため、引き続き各種取組を推進する必要がある。 （重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙） ・令和5年中の、道民に不安を与える殺人や強盗などの重要犯罪は前年と比較して増加した。安心して暮らせる北海道の実現に向けて、徹底検挙を図る必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・巡回連絡、パトロールなど地域で発生する身近な犯罪の防止に向けた活動を推進 ・特殊詐欺に対しては、警察相談ダイヤルの周知、高齢者に伝わりやすい広報啓発、関係事業者と協働した水際対策などを推進 （重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙） ・迅速・的確な初動捜査や客観証拠を重視した捜査活動を推進
実績と成果	（制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・巡回連絡、パトロールなど地域で発生する身近な犯罪の防止に向けた活動を推進したが、刑法犯認知件数は、前年と比較して増加した。（刑法犯認知件数～R3 18,429件、R4 19,604件、R5 22,232件）、（巡回連絡実施回数～R3 1,758,134件、R4 1,745,497件、R5 1,915,160件） ・警察相談ダイヤルの周知、高齢者に伝わりやすい広報啓発、関係事業者と協働した水際対策などを推進したことにより、特殊詐欺の認知件数及び被害額は前年と比較して減少した。（特殊詐欺認知件数・被害額～R3 140件・約5億9,607万円、R4 308件・約12億3,971万円、R5 160件・約5億7,040万円） （重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙） ・迅速、的確な初動捜査や客観証拠を重視した捜査活動を推進したことにより、重要犯罪検挙率が高い水準を維持している。（重要犯罪の検挙率（暦年）～R3 103.8%、R4 89.3%、R5 90.3%）

参考HP①	北海道警察HP（北斗の安全　令和5年版）	https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/statis/hokuto_anzen/00.pdf
参考HP②	北海道警察HP（北海道の犯罪状況）	https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/statis/hanzai/data_2023/00.pdf
参考HP③	北海道警察HP（特殊詐欺事件の認知件数等）	https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/info/keiji/oreore/furikome_stait/furikome_stait5th.pdf

令和6年度 基本評価調書	【2(6)A_2101】治安対策の推進

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	減少	件	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R10)	達成率	指標判定
刑法犯認知件数(暦年)		目標値	18,467	18,429	21,113	現状値以下かつ過去5年平均値以下	95.0%	B
		実績値	18,429	19,604	22,232			

設定理由	命とくらしを守る安全・安心な社会の形成の観点から、犯罪抑止対策等の取組の成果を測る指標として設定
指標公表時期	毎年調査、2月頃公表
出典(根拠計画等)	警察庁「犯罪統計資料」

分析(主な取組と成果)

・制服警察官による街頭活動の強化等の犯罪抑止につながる警戒・検挙活動や発生実態に即した犯罪抑止対策を推進した。
・刑法犯認知件数は全国の傾向と同様に昨年度数値から増加(前年同期比+2,628件)したが、新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化等による人流の増加が一定程度影響したとみられる。

指標名②	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R10)	達成率	指標判定
重要犯罪の検挙率(暦年)		目標値	84.6	88.2	91.3	現状値以上かつ過去5年平均値以上	98.9%	B
		実績値	103.8	89.3	90.3			

設定理由	命とくらしを守る安全・安心な社会の形成の観点から、道民に不安を与える重要犯罪の検挙の成果を測る指標として設定
指標公表時期	毎年調査、2月頃公表
出典(根拠計画等)	警察庁「犯罪統計資料」

分析(主な取組と成果)

目標値を若干下回ったが、迅速、的確な初動捜査や防犯カメラ映像の収集等の客観証拠を重視した捜査活動を推進した結果、昨年度の数値を上回る成果となった。

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【2(6)A_2101】治安対策の推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・刑法犯認知件数は全国の傾向と同様に昨年の数値から増加していることから、関係機関、団体等と連携し、地域の犯罪情勢に即した先制的かつ効果的な犯罪抑止対策を推進する必要がある。 (取組と成果) ・関係機関・団体、事業者等と連携・協働した防犯パトロールや広報啓発、制服警察官による街頭活動の強化など、発生実態に即した犯罪抑止対策を推進した。
緊急性 優先性	(課題) ・特殊詐欺の認知件数及び被害額は前年と比較して減少したが、依然として予断を許さない情勢であることから、引き続き、警察相談ダイヤルの周知、高齢者に伝わりやすい広報啓発、関係事業者と協働した水際対策などを推進する必要がある。 (取組と成果) ・日々手口が変容し、深刻な被害状況が続いている特殊詐欺及び被害者の心身に多大な影響を与え、道民の体感治安を著しく低下させる卑劣な犯罪である子供・女性対象犯罪を重点犯罪に指定し、犯罪抑止対策を推進した。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
特殊詐欺認知件数、被害額(暦年)	140件(R3年) 約5億9,607万円(R3年)	308件(R4年) 約12億3,971万円(R4年)	160件(R5年) 約5億7,040万円(R5年)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
　特殊詐欺は、依然として後を絶たず、深刻な状況が続いていることから、特に被害に遭いやすい高齢者に対しては、気軽に警察に相談してもらえるよう「詐欺電話がきたら＃9110」という警察相談ダイヤルを案内するキャッチフレーズを積極的に周知するほか、金融機関、コンビニエンスストア等と連携した水際対策を推進する必要がある。

(状況) 　前年と比較して、特殊詐欺認知件数は148件減少し、被害額は約6億7,000万円減少したが、特殊詐欺の被害は後を絶たず、日々手口が変容していることから、引き続き「詐欺電話がきたら＃9110」というキャッチフレーズを周知するほか、金融機関等と連携した水際対策の推進を継続する必要がある。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
特殊詐欺検挙件数(暦年)	86件(R3年)	90件(R4年)	93件(R5年)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
　特殊詐欺事件の背後にいるとみられる暴力団や匿名・流動型犯罪者グループの弱体化、壊滅に向けて各部門が連携した多角的な取締りを推進する必要がある。

(状況) 　暴力団員を首魁とする受け子グループ、匿名流動型犯罪者グループと見られる出し子グループを壊滅、弱体化させるなど一定の結果を残したが、今後、更なる取締りを推進するためには、関係部門との連携を強化していく必要がある。	a

その他統計数値等③	最新年度
SNS型投資・ロマンス詐欺認知件数、被害額(暦年)	55件(R5年) 約7億3，000万円(R5年)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
　全国において、SNS型投資・ロマンス詐欺が急増し、道内においてもこれらの詐欺による被害が憂慮すべき状況にあることから、被害実態を明らかにするとともに、対策を講じていく必要がある。

(状況) 　被害者が幅広い年齢層に及んでいることや、振り込みによる被害が多く発生している現状を踏まえ、幅広い世代に対するあらゆる機会・媒体を活用した広報啓発、金融機関等と連携した水際対策の強化などの取組を行っているが、SNS型投資・ロマンス詐欺の発生が急増している現状から、引き続き取組を推進する必要ある。	b

令和6年度 基本評価調書	【2(6)A_2101】治安対策の推進

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	（制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・パトロールなど地域で発生する身近な犯罪の防止に向けた活動を一層推進していく。 ・特殊詐欺に対しては、警察相談ダイヤルの周知、高齢者に伝わりやすい広報啓発、関係事業者と協働した水際対策などを一層推進していく。
	②	（重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙） ・引き続き、迅速、的確な初動捜査や客観証拠の収集等を重視した捜査を推進し、検挙率の向上を図る。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応	

	対応方針番号	方向性
翌年度施策の方向性	①	地域で発生する身近な犯罪や事故の防止に向けて、巡回連絡やパトロール等の制服を見せる街頭活動を一層推進し、安全で安心な犯罪の起きにくい社会づくりに努める。 特殊詐欺に対しては、金融機関等の関係機関と連携した水際対策の強化、各種活動を通じた国際電話不取扱受付センターの周知と申込みの支援など犯人からの電話を直接受けないための対策を推進していく。また、急増するSNS型投資・ロマンス詐欺に対しては、幅広い世代を対象とした広報啓発や金融機関と連携したインターネットバンキング利用者に対する注意喚起など被害状況を踏まえた対策を推進していく。
	②	迅速、的確な初動捜査によって、現場鑑識やDNA型鑑定資料等の客観証拠の収集を徹底するとともに、携帯電話や防犯カメラ画像の解析等、科学技術を活用した捜査を一層推進し、検挙率の向上を図る。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	治安対策の推進	施策コード	2101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
1002		一般	犯罪被害者支援経費	犯罪被害者の保護、被害の拡大防止等に要する経費	警務課		9,106	4,555	4.0	2.0	6.0	57,166					
1401		一般	生活安全警察費	犯罪の予防、少年の非行防止、環境・経済事犯等の捜査・取締りなど生活安全警察活動に要する経費	生活安全企画課		77,595	20,845	197.5	103.0	300.5	2,484,600					
1402		一般	防犯団体連合補助金	各種防犯活動や住民等の活動を支援する団体への補助金	生活安全企画課		925	925	0.5		0.5	4,930					
1601		一般	スクールサポーター委嘱費	校内暴力やいじめなどの問題を抱える学校からの要請に応じてスクールサポーターを継続的に派遣し、少年の非行防止や子どもの安全確保を図るための経費	少年課		26,763	26,627	2.0		2.0	42,783			【事務事業のコスト】 非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。		スクールサポーターは、学校からの派遣要請を受け、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保、非行事案の対応連携等、安全な学校運営と少年の非行防止等活動を支援しているところ、道内における非行少年が増加傾向にあることなどを踏まえ、効率的・効果的な配置を検討する。
2001		一般	交番相談員経費	パトロール活動等による警察官の交番不在時における住民サービスの向上や不安感を払拭するために交番相談員を配置する経費	地域企画課		567,588	564,702	2.0		2.0	583,608			【事務事業のコスト】 空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。		交番、駐在所の統廃合や交番勤務員の配置見直しを継続実施しているが、空き交番や交番の不在時間を解消し治安対策を推進するため交番相談員数は現状維持とした。
2002		一般	地域警察費	犯罪の予防、雑踏警備、山岳遭難救助、通信指令等、道内の治安維持等の地域警察活動に要する経費	地域企画課		29,019	27,427	194.0	153.0	347.0	2,808,489					
2401		一般	刑事警察費	各種事件捜査、鑑識活動等の刑事警察活動に要する経費	刑事企画課		100,456	60,239	557.0	220.0	777.0	6,324,226					
2402		一般	刑事警察費(重要犯罪等捜査支援システム経費)	捜査支援システム整備に要する経費	刑事企画課		164,859	164,859	26.0	5.0	31.0	413,169			【事務事業のコスト】 維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。		維持費の削減を図るため、回線契約等の見直しを検討するとともに、配置についてはこれまでの効果検証を継続して行い、検挙率や活用状況を分析して効果的・効率的な配置場所を選定している。
2403		一般	取調べ録音・録画装置整備費	刑事訴訟法に基づく取調べ録音・録画制度に伴う機器の更新に要する経費	刑事企画課		34,727	17,364	3.0		3.0	58,757					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
計						0	1,011,038	887,543	986.0	483.0	1,469.0						